



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年5月11日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2107 URL <https://www.toyosugar.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大浦 理
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)吉武 孝夫 (TEL)03(3668)7871
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月22日 配当支払開始予定日 令和5年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	15,131	12.9	455	△29.6	551	△23.7	459	△10.7
4年3月期	13,403	3.8	646	△21.9	723	△20.4	514	74.1

(注) 包括利益 5年3月期 457百万円(△10.9%) 4年3月期 513百万円(46.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	84.21	—	4.7	4.7	3.0
4年3月期	94.35	—	5.4	6.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 35百万円 4年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	11,851	10,001	84.4	1,834.32
4年3月期	11,680	9,735	83.3	1,785.42

(参考) 自己資本 5年3月期 10,001百万円 4年3月期 9,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	135	△11	△195	3,756
4年3月期	658	△129	△193	3,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	190	37.1	2.0
5年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	190	41.6	1.9
6年3月期(予想)	—	57.50	—	42.50	100.00		52.9	

(注) 令和6年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当17円50銭、記念配当15円00銭、特別配当25円00銭
 令和6年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当17円50銭、特別配当25円00銭

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	16,000	5.7	500	9.8	1,330	141.1	1,030	124.3

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

5年3月期	5,456,000株	4年3月期	5,456,000株
5年3月期	3,315株	4年3月期	3,308株
5年3月期	5,452,687株	4年3月期	5,452,692株

(参考) 個別業績の概要

令和5年3月期の個別業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	11,328	12.4	339	△37.8	551	△5.0	500	22.4
4年3月期	10,079	2.6	546	△25.0	580	△24.2	409	115.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	91.84	—
4年3月期	75.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	10,167	9,012	88.6	1,652.93
4年3月期	9,905	8,614	87.0	1,579.87

(参考) 自己資本 5年3月期 9,012百万円 4年3月期 8,614百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染防止対策により社会経済活動の平常化が進んだことから、概ね回復基調で推移いたしました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、急激な円安、エネルギー価格や原材料価格の上昇などにより、引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、引き続き安全・安心な製品をお客様に安定的に供給してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

砂糖事業

ニューヨーク粗糖先物相場の期近限月は、1ポンド当たり19.42セントで始まり、原油相場の上昇や世界最大の生産国であるブラジルの減産によりしばらく上昇傾向で推移し、その後は収束し下落傾向となり、ブラジル国営石油会社によるガソリン価格の引き下げ等を背景に8月1日には期中最安値となる17.20セントをつけました。売りの一巡後10月までは17.50セント～19.00セント付近で推移しましたが、11月に入るとブラジルの大雨による輸出遅延等により20.50セント付近まで上昇しました。年明け後も原油相場の上昇やレアル高が重なり粗糖相場の上昇傾向は続き、3月中旬には世界の砂糖余剰量の引き下げ予測による供給不安からさらに上昇し、3月31日には期中最高値となる22.36セントをつけ、22.25セントで当期を終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり204円～205円で始まり、ニューヨーク粗糖先物相場や国内諸経費の上昇に伴い8月に12円、2月に11円～12円上昇し、227円～229円で当期を終了いたしました。

このような状況の中、社会経済活動の平常化に伴う需要の回復による販売量増加と販売価格の上昇により、売上高は13,562百万円(前期比11.5%増)となりました。営業利益は、ニューヨーク粗糖先物相場や海上運賃の上昇、円安等の影響を受けた原料輸入価格の上昇及びエネルギーコスト等の上昇により、801百万円(前期比22.6%減)となりました。

機能素材事業

販売量は、飲料やサプリメント製品、機能性表示食品向けにヘスペリジンとルチンの出荷が好調に推移したことに加え、化粧品原料も順調に推移したことから前期を上回り、また販売価格も上昇したことから、売上高は1,568百万円(前期比26.7%増)、営業利益は245百万円(前期比21.1%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高15,131百万円(前期比12.9%増)、営業利益455百万円(前期比29.6%減)、経常利益551百万円(前期比23.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益459百万円(前期比10.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、現金及び預金や商品及び製品の減少などがあるものの、売掛金や原材料及び貯蔵品の増加などにより、前期末に比べ171百万円増加し11,851百万円となりました。負債合計は、未払法人税等の減少などにより、前期末に比べ95百万円減少し1,850百万円となりました。純資産合計は、配当金の支払などがあるものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ266百万円増加し10,001百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の83.3%から84.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ、71百万円減少し3,756百万円(前期比1.9%減)となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは135百万円の収入(前期比79.4%減)となりました。主に売上債権の増加239百万円及び法人税等の支払額221百万円があったものの、税金等調整前当期純利益535百万円や減価償却費66百万円の計上などがあったことなどによります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは11百万円の支出(前期比91.3%減)となりました。主に有形固定資産の売却による収入60百万円及び貸付金の回収による収入885百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出39百万円及び貸付けによる支出910百万円などがあったことによります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは195百万円の支出(前期比1.2%増)となりました。主に配当金の支払190百万円などがあったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率(%)	77.0	80.7	84.2	83.3	84.4
時価ベースの自己資本比率(%)	48.4	55.3	59.2	47.7	41.8
債務償還年数(年)	0.3	0.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	316.1	425.1	397.2	1,828.9	234.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数を基準に計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、急激な円安、エネルギー価格や原材料価格の上昇などの影響を受け、景気の先行きは不透明な状況が続くものと見られます。

このような状況下、当社グループは、砂糖事業と機能素材事業を軸として、常に安全・安心な製品の提供に努めるとともに、サステナビリティ推進委員会を中心とした人権や地球環境問題をはじめとする社会課題への取り組みや、業務改革の推進を通じて、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

砂糖事業におきましては、短期的にはコロナ収束に伴う消費回復が期待されるものの、依然として代替甘味料の影響や甘味離れ等の諸要因により消費量の大幅な回復が見込めない事業環境において、引き続き品質管理を徹底しお客様の信頼に応える商品を提供することを基本とし、業務の効率化を進め、収益確保に努めてまいります。

機能素材事業におきましては、製菓・健康食品メーカー向けに機能性表示食品制度に対応可能な素材提案と用途開発を進めていくとともに、F S S C 認証及び I S O 認証、並びにハラール認証やコーシャ認証等の各認証を維持し、高い品質基準による製品の供給を継続してまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高16,000百万円、営業利益500百万円、経常利益は、国内の一般投資先からの受取配当金753百万円の計上見込みにより1,330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,030百万円となる見通しであります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配は、当社の収益力、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主の皆様への利益還元及び内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

当期につきましては、令和5年5月11日開催の取締役会において、1株につき35円の普通配当を実施することを決議させていただきました。

次期につきましては、1株につき35円の普通配当の継続に加え、株主還元を充実させるため、当社が第100期を迎えることによる記念配当15円及び国内の一般投資先からの受取配当金の計上見込みによる特別配当50円(合計65円)の実施を予定しており、年間では100円を見込んでおります。また、次期は第2四半期末配当(中間配当)も予定しており内訳は下記のとおりです。

	年間配当金額		
	第2四半期末(中間)	期 末	合 計
普通配当	円 銭 17.50	円 銭 17.50	円 銭 35.00
記念配当	15.00	—	15.00
特別配当	25.00	25.00	50.00
合 計	57.50	42.50	100.00

なお、当社は剰余金の配当等については、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務はほぼ日本国内に限定されており、国内での I F R S (国際財務報告基準)の採用動向などを検討した結果、当面は日本基準を採用する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827	3,756
受取手形	22	28
売掛金	1,219	1,451
商品及び製品	1,101	1,027
仕掛品	176	171
原材料及び貯蔵品	843	951
短期貸付金	885	914
その他	64	109
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	8,128	8,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	362	356
減価償却累計額	△292	△286
建物及び構築物（純額）	69	70
機械装置及び運搬具	937	945
減価償却累計額	△824	△843
機械装置及び運搬具（純額）	113	101
土地	122	94
リース資産	38	38
減価償却累計額	△5	△10
リース資産（純額）	33	28
建設仮勘定	0	-
その他	320	284
減価償却累計額	△249	△259
その他（純額）	71	25
有形固定資産合計	411	319
無形固定資産		
その他	21	15
無形固定資産合計	21	15
投資その他の資産		
投資有価証券	991	1,023
長期貸付金	1,847	1,842
退職給付に係る資産	128	122
繰延税金資産	106	82
その他	52	54
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	3,120	3,119
固定資産合計	3,552	3,455
資産合計	11,680	11,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900	895
リース債務	6	5
未払法人税等	125	33
契約負債	0	0
賞与引当金	69	73
未払金	14	42
設備関係未払金	2	4
その他	381	367
流動負債合計	1,500	1,424
固定負債		
リース債務	32	26
繰延税金負債	35	-
役員退職慰労引当金	54	43
退職給付に係る負債	322	333
資産除去債務	1	1
その他	-	20
固定負債合計	445	425
負債合計	1,945	1,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	6,697	6,966
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,597	9,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	97
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	43	37
その他の包括利益累計額合計	137	135
純資産合計	9,735	10,001
負債純資産合計	11,680	11,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	13,403	15,131
売上原価	11,211	13,088
売上総利益	2,192	2,042
販売費及び一般管理費		
販売費	511	534
一般管理費	1,034	1,052
販売費及び一般管理費合計	1,545	1,587
営業利益	646	455
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	11	15
持分法による投資利益	35	35
為替差益	0	16
その他	4	2
営業外収益合計	78	98
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	1	1
営業外費用合計	1	2
経常利益	723	551
特別損失		
固定資産売却損	-	16
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	16
税金等調整前当期純利益	722	535
法人税、住民税及び事業税	209	80
法人税等調整額	△0	△3
法人税等合計	208	76
当期純利益	514	459
親会社株主に帰属する当期純利益	514	459

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	514	459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	4
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	1	△6
その他の包括利益合計	△1	△1
包括利益	513	457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	513	457

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,904	6,374	△4	9,274	96	-	42	138	9,413
当期変動額									
剰余金の配当		△190		△190					△190
親会社株主に帰属する 当期純利益		514		514					514
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△3	0	1	△1	△1
当期変動額合計	-	323	-	323	△3	0	1	△1	322
当期末残高	2,904	6,697	△4	9,597	93	0	43	137	9,735

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,904	6,697	△4	9,597	93	0	43	137	9,735
当期変動額									
剰余金の配当		△190		△190					△190
親会社株主に帰属する 当期純利益		459		459					459
自己株式の取得			△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					4	0	△6	△1	△1
当期変動額合計	-	268	△0	268	4	0	△6	△1	266
当期末残高	2,904	6,966	△4	9,865	97	0	37	135	10,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	722	535
減価償却費	75	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△11
受取利息及び受取配当金	△37	△43
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△35
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	16
有形固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	105	△239
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△161	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	127	△4
未払金の増減額 (△は減少)	2	27
その他	35	15
小計	837	314
利息及び配当金の受取額	37	43
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△215	△221
営業活動によるキャッシュ・フロー	658	135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39	△39
有形固定資産の売却による収入	-	60
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	-	4
貸付けによる支出	△940	△910
貸付金の回収による収入	854	885
敷金の差入による支出	△0	-
その他	△2	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△190	△190
リース債務の返済による支出	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	△195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335	△71
現金及び現金同等物の期首残高	3,491	3,827
現金及び現金同等物の期末残高	3,827	3,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業(製品等)の種類別セグメントを構成単位とした「砂糖事業」「機能素材事業」の2事業を報告セグメントの区分としております。「砂糖事業」は精製糖などの製造・販売、「機能素材事業」は食品飲料素材及び化粧品素材などの製造・販売を行っております。

これらの構成単位は、それぞれ包括的な戦略のもと事業を展開しており、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等にて定期的に経営資源の分配の決定及び業績を評価する対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,165	1,237	13,403	—	13,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	12,166	1,237	13,403	△0	13,403
セグメント利益	1,035	203	1,238	△591	646
セグメント資産	6,526	1,177	7,703	3,977	11,680
その他の項目					
減価償却費	10	47	58	17	75
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37	13	51	9	60

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,562	1,568	15,131	—	15,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	13,564	1,568	15,132	△1	15,131
セグメント利益	801	245	1,046	△591	455
セグメント資産	6,852	1,145	7,998	3,853	11,851
その他の項目					
減価償却費	11	40	52	13	66
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	38	39	9	49

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,785.42円	1株当たり純資産額	1,834.32円
1株当たり当期純利益	94.35円	1株当たり当期純利益	84.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (令和4年3月31日)	当連結会計年度末 (令和5年3月31日)
純資産の部の合計	9,735百万円	10,001百万円
普通株式に係る純資産額	9,735百万円	10,001百万円
普通株式の発行済株式数	5,456,000株	5,456,000株
普通株式の自己株式数	3,308株	3,315株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	5,452,692株	5,452,685株

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	514百万円	459百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	514百万円	459百万円
普通株式の期中平均株式数	5,452,692株	5,452,687株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。